

第3回経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会 議事要旨

1. 日 時 平成28年12月16日（金）10:00～10:38
2. 場 所 中央合同庁舎第4号館 共用第2特別会議室
3. 出席者 榑原会長、高橋委員、上山委員、橋本委員、中西委員、
石原大臣、鶴保大臣、越智副大臣、豊田政務官、
西川事務次官、武川内閣府審議官、羽深内閣府審議官、河内官房長、
田和政策統括官、山脇政策統括官、
嶋田大臣官房審議官、柳大臣官房審議官

4. 議題
最終報告（案）について

5. 配布資料
資料1 中間報告（案）
参考資料 日本経済団体連合会提言「Society 5.0実現に向けた政府研究開発
投資の拡充を求める」

6. 議事
取りまとめにあたり、石原大臣から挨拶がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【石原大臣】

委員の方々には精力的に御議論を賜り、また本日、最終報告の取りまとめとなり本当に感謝申し上げます。鶴保大臣もご出席だが、榑原会長以下、経済財政諮問会議と総合科学技術・イノベーション会議の合同会議という画期的な体制のもと、経済の視点と科学技術の視点の両方を合わせ、官民が連携してイノベーションの活性化に向けた研究開発組織を拡大していくという大胆な方針が示されると聞いている。

政府としても先月、閣議決定した29年度予算編成の基本方針の中に、成長戦略の鍵となる研究開発など重要な政策課題について必要な予算措置を講じるなど、メリハリのきいた予算編成を目指すと書いたところである。

政府としても今日取りまとめられるイニシアチブをしっかりと受けとめ、官民の投資拡大を通じて経済成長につながるイノベーションの活性化に向けて取り組んでまいりたい。

最終報告（案）について

議題について資料1に基づき事務局から説明がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【山協政策統括官】

官民投資拡大イニシアチブの最終報告案について御説明申し上げます。10月にまとめた中間報告の後、委員の御意見等を踏まえて最終報告案をまとめた。

1 ページ目、基本的考え方の部分だが、これ以降は重要なポイント或いは主な変更点を中心に御説明申し上げます。

基本的な考え方においては、新たな技術革新を活用した「Society5.0」の実現こそが600兆円経済を実現する成長の鍵であるということを明記した上で、今まさにその実現に向けて、官民がともに成長のエンジンを最大限ふかす時であるという基本的考え方を明記している。

また、基本方針においては、政府による科学技術イノベーション政策への先行投資は不可欠であるという認識のもと、総合科学技術・イノベーション会議における司令塔機能の強化を図り、予算配分の仕組みやイノベーションを阻害している制度、仕組みを徹底して見直し、また②にあるように、全体を俯瞰した我が国独自の「イノベーション・エコシステム」を構築することを基本方針に掲げている。

2 ページ。基本目標に掲げているものは、中間報告と同じである。

2 のセクションでは、活性化に向けた3つのアクションをまとめている。

1 番目が、予算編成プロセスの改革アクションである。ここでは新しい事項として、新型推進費による民間投資誘発効果の高い領域へ各省庁施策を誘導する。戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）型マネジメントの各省への展開、ステージゲート方式による評価の導入などによってその機能を強化していく。今後はこの新型推進費と既存のS I P事業と二本立ての施策を実施し、その相乗効果を発揮させることを基本方針にしている。

3 ページ目上部からは、新しい推進費の骨格について取りまとめている。進め方としては、平成30年度に官民投資拡大推進費を創設し、官民で研究開発投資ターゲット領域を設定する。当面はSociety5.0の関連分野のうち民間投資誘発効果の高い領域を設定することを想定している。このターゲット領域に対して各省庁から施策の提案を求め、総合科学技術・イノベーション会議が産業界とともに評価した上で、その施策を選定する。選定された施策に対しては推進費を活用し、事業費の一部を拠出するという形で目的の達成を図りたい。

また、総合科学技術・イノベーション会議では、推進費の配分や評価に強い権限を持った領域統括を指名する。これによりS I Pのすぐれた特徴を備えたマネジメントを適用し、適切に全体を進捗管理していく。また、3年目にステージゲート方式による評価を導入することなど、この新しい推進費の骨格を定めた。

続いてアクション2は、研究開発投資の拡大に向けた制度改革アクションである。科学技術イノベーションを実現し、産業界から投資拡大を図る為の大学改革等の制度改革を実行することが必要となっている。さまざまな取り組みの中で、中間報告の方向性を受け、今後さらに検討を深めて来年度の総合戦略、骨太方針等に反映させていくべき新たな検討

項目を明記した。

①はオープンイノベーションの促進に向けた大学等改革の加速、産学連携の深化である。

4 ページ目の上部だが、オープンイノベーションの促進の担い手である大学、国立研究開発法人の改革を進めるため、新たな取り組みとして、多様な資金の獲得の促進を検討していく。特にその中では寄附の拡大に向けた環境整備、税制を含む関連制度のあり方を見直していくという方向を出すとともに、グッドプラクティス創出の促進にあたり、経営の見える化などマネジメントの機能の強化などに積極的に取り組む大学等を対象として、総合科学技術・イノベーション会議がその取り組みを支援し、他の大学のモデルとなる先行事例の創出を加速していく。

5 ページ目、研究開発型ベンチャー創出の促進である。現在、ベンチャー企業への出資について、国立研究開発法人からの出資は一部に限られているという現状がある。そのあり方を見直すとともに、技術シーズの事業化、自立的にベンチャー企業が成長・発展可能な段階に至らしめるアクセラレーター機能の支援といった項目について、検討を深めていく項目を挙げている。

③は科学技術イノベーション志向の公共調達拡大である。6 ページだが、技術的な工夫の余地が大きく、すぐれた技術を採用することが望ましい公共調達については、価格以外も評価する「総合評価方式」など、革新的な技術を採用しやすい新たな仕組みを検討することを通じて、科学技術イノベーションの促進を考えていきたい。

④地域の活性化に関しては、地方創生の一翼を担う大学などが、企業版ふるさと納税等を活用していくことは有効であるという認識のもとで、総合科学技術・イノベーション会議が各大学、地方の取り組みを支援して、これも他の大学のモデルとなる先行事例の創出を加速していく取り組みを進めていきたい。

⑤イノベーションを支える人材投資。特に企業が求める人材育成の実現の為には、民間資金とのマッチングなどにより、産業界の意向も反映した学科、専攻などの学位プログラムの創出が効果的である。また、その為の民間から拠出される資金のあり方、研究開発支援制度についても検討をしていくべき。

7 ページ⑥効果的な予算の構築。民間資金の導入に積極的な大学等が報われる仕組み、経済成長にも安全保障にも資する研究開発を促進する仕組みなどを構築していく為の予算制度等についての検討項目である。また、研究者中心の研究開発プログラムであるFIRST等の事業のすぐれた要素を取り組んでいくことも重要である。

その中で新たな取り組みとして、技術開発水準評価システムの導入、基礎的研究段階或いは製品化、実装化段階であることなどを明確にする技術開発水準評価システムについて、総合科学技術・イノベーション会議において導入について検討を深めていくことを考えている。

また、大学等への民間投資の促進に関しては、拠点形成事業など、すぐれた成果の自立支援や、産業界が求める柔軟な運営を可能とする独自の組織の設置を促すことなど、制度

構築を検討していくことを掲げている。

8 ページが 3 本目のアクション、エビデンスに基づく官民研究開発投資拡大アクションである。政府による研究開発投資の見える化或いは政策形成の判断材料の提供、適切な資源配分や評価、対外的な情報発信等の為にエビデンスベースに基づく政策の立案、PDCA サイクルを確実にしていくことが求められているという認識のもとで、具体的な項目として俯瞰的なデータの収集、エビデンスの構築を進めている。特に限られた政府研究開発投資の内容について予算の分析をさらに進める。大学等に配分されている予算についても、現在はまだ十分に分析されていない部分について、政策目的別或いは分野別の状況など、エビデンスに基づく情報収集を進める。また、それにより重要政策課題の調査分析につなげていく。アクション 1 で示したターゲット領域の設定に資する情報の提供など、重要な政策課題に関連する政策形成システムを構築していく。アクション 3 ではその為のエビデンスベースを作っていく。

9 ページ、このセクションは最終報告で新たに設けたものだが、活性化の実現に向けて体制整備、機能強化を図っていくという項目である。総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の強化を図る為に、これを支える事務局機能の強化を図ること、また、他の司令塔機能として、経済財政諮問会議はもとより、IT本部、海洋本部、健康・医療戦略本部等との連携、公的シンクタンクや資源配分機関、ファンディングエージェンシー等との協力関係をさらに深化して、その実効性を高めることが必要だということを最後に指摘していただいている。

10 ページ目以降は、先ほどのアクション 1、予算編成プロセス改革アクションに関する運用について、現在での検討状況を示したものである。運用の考え方、領域統括の位置付け、SIP マネジメントの要件について、現時点での考え方をまとめたものである。

以上が内容だが、この最終報告案がまとまれば、来週に予定される総合科学技術・イノベーション会議と経済財政諮問会議の合同会議に報告をさせていただき、それに基づいて詳細な制度設計、ターゲット領域の設定或いは制度改革の具体策の実現を経て、来年の骨太方針、再興戦略等への反映も考えたいと思っている。また、30年度の予算要求、予算編成に向けて具体化を図ってまいりたい。

続いて、各委員による意見交換がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【橋本委員】

第 2 期安倍政権ができ、最初の日本再興戦略が 3 年半前にできたが、その際に総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化が明示されており、その中では戦略分野を特定し、国、大学、民間の人材や知財及び資金を集中的に投入していくべきということが明記されている。したがって、戦略分野を特定し、かつ、そこに人材、知財、資金を集中的に投入する。そうしたことを引っ張っていく役割を総合科学技術・イノベーション会議は

求められてきている。

現在、総合科学技術・イノベーション会議は司令塔として位置付けられているが、残念ながらその機能を果たす具体的なツールを持っていないと言わざるを得ない。その中で大変経済界からも評判が高く、また、議員の我々としても手ごたえがあるのがS I P。確かにS I Pは戦略分野を特定し、そこに各省から様々な人材を集めている。それを引っ張っているという意味では大変すばらしいが、残念ながら予算的に政府全体の科学技術関係予算の1%にすぎないため、そうした意味で拡大していく必要があるということが今回のポイントだと思う。

ただし、S I Pそれ自体は大変すばらしく、またその拡大は重要だが、それだけで内閣府が全予算を見るというのは現実的ではない。それよりは各省のいろいろな予算をいかに先ほど申しあげた方向に引っ張っていくかということが重要だと思う。

それをやる為にはまず戦略分野を特定する。戦略分野を特定するにはエビデンスがないと戦略分野は特定できないので、しっかりとエビデンスをつくり、それに基づいて各省の予算を糾合するシステムが必要であるため、今回の新型S I Pというものが出ている。そうした意味でこれは3年半前につくられた再興戦略をまさに実行に移す為の非常に根幹的な施策だと考える。

是非これを実行していきたい訳だが、予算の制約等々もあり、単に予算拡大を求めるだけでは全く説得力がないので、今までやってきている事業の予算をしっかりと効率的、効果的に運用する必要がある。その具体的な事例としてS I Pがある。そうしたノウハウを使い、政府全体のものを効率的、効果的にする為の手段がこうなのだと、そういう結論に達したと思う。

総合科学技術・イノベーション会議側としては予算の効率的、効果的なことは如何にするという非常に大きな宣言をしなければいけないと思っており、山脇政策統括官以下、そうした方向で考えることになると思うのだが、それだけでは弱く、予算全体の枠組みとなると、経済政策の中での位置付けを明確にする必要があり、それは経済財政諮問会議の力を借りるとするか、一緒にやらないとできないことなので、今回こうした形で出して頂くのは大変ありがたいと思っている。

そこで重要なのは、ここに書いていることはかなり私も意見を述べさせていただいたし、練られているのだが、簡単なことではない。全部とても難しいことが書いてあって、特に各府省のインセンティブをどのように出すかということをししないと、幾ら総合科学技術・イノベーション会議が頑張ってもこういうことをやろうと思っても空回りするのだと思う。

例えばS I P型の運営と言っても、今S I Pは内閣府が握っているから、そこでやっているが、各府省に広がっているものをS I P型の運営にするというのは、実はどういうメカニズムでやっていくのかということを検討していかなければならない。それから、エビデンス構築においても各府省からデータを出して貰うというのは、インセンティブを与えないといけない。その辺のことは是非今後、私たちも考えていくが、一緒に知恵を出して

いただきたい。その為には内閣府の事務局機能の強化をしなければならないと思う。サイズを大きくするというよりは、こういう目的に沿った機能をしっかりと高めていく人員配置等が必要だと思うので、これもやはり各府省の協力が大変重要なのだと思う。それも経済成長政策の中における今回の提言だという位置付けを明確にさせていただいて、各府省の協力を得る方向に持って行っていただきたいと強く思う。

【上山委員】

この活性化委員会ができて以来、常に念頭にあるのは総合科学技術・イノベーション会議の司令塔強化だが、それは予算の配分に関わっていると考えている。それを大前提として、具体的には司令塔としての知恵を持たないといけないということだと常に思っており、今、総合科学技術・イノベーション会議の中に全府省の全てのデータを集約し、かつ、大学、研発法人のデータも集約し始めている。10年前と比べると隔世の感があるのは、これだけ大きなデータを扱える時代になったことだと、実際にやり始めてみて思うようになった。

例えば政府文書のテキスト文章の分析までできるようになっているため、各省庁がやっている科学技術関係の1,300~1,400にわたる全ての事業に対して横串での分析が可能となっている。そのことを予算と紐付けながら全体としての科学技術の計画の中に生かしていくことができる時代になったと考えている。かつてであれば政府という大きな組織ではできなかったことである。企業単位ではできたかもしれないが、政府ではできなかったことがようやくできるようになった。そういう時代になってきていると実感している。

数千万件のデータを扱えるようになり、そうしたエビデンスをここに集約することができ、各府省も科学技術に関する知恵をもらうためには総合科学技術・イノベーション会議に行かなければならないという体制を作っていくことが非常に重要だと考えている。

その意味で各大学が持っているデータや研発法人が持っているデータは現状では全くブラックボックスだが、そこの中に少しずつ手を入れ始めてきている。これが成功すれば、政府の科学技術関係経費の3.5兆円の中身がクリアになってくる。たとえば、この部分で人材が足りない、若手が足りない、或いはこの分野がどうやら伸びつつあるが、今のところ資金が入っていないなどを議論することができるようになる。また、科学技術基本計画に書かれている目的の一つ一つが、それぞれの省庁の中のどのプロジェクト合致しているのか。あるいは、今のところ各省庁の中で科学技術関係予算となっていないプロジェクトの中で、どれが科学技術の方向に転換していける可能性があるのか。そのようなことを分析できるようになる。今、政府全体で五千数百のプロジェクトが走っているが、その中には科学技術関係ではないプロジェクトもあり、それがSociety5.0という社会の実現の為に、このプロジェクトを使っていけばできるということも、少しずつ考えることができるようになってきたという時代であろうと思う。

したがって、この新型S I Pのターゲット領域を設定する際にも、是非ともそういった

知恵を総合科学技術・イノベーション会議の中で積み上げて、その成果を投入していくことが何より必要ではないかと思っている。

加えて申し上げたいことは、恐らく今の日本のアカデミア、大学組織はあと5年もたないだろうと非常に強い危機感を持っている。特に地方国立大学の疲弊は真剣に国家として考えなければいけない時期に来ている。地方の国立大学は、実は東大や京大や研究大学のような大型研究大学とは違って、大きな人材の裾野を作っている。かつ、地方の国立大学には重要な拠点としての大学病院を付することも多いから、地方国立大学が疲弊をしていくということは、間違いなく地方の経済に大きなダメージを与える。

ペンシルベニア大学は、自分のところの大学病院を完全に分離をして独立の法人として、大学病院を核としたネットワークを作り、公立、私立の病院のネットワークを作って、その中に次の世代の生きる道を探していった。つまり、鉄を使った経済で生きていたあの地域を、医療産業の地域経済に転換をさせたのである。日本の地方国立大学でもそうしたことが恐らくできるだろうと思っているが、どういう根拠で、どのようなフォーメーションでやればいいのかについて、総合科学技術・イノベーション会議なり国がその情報を精査して、その中からストーリーを作っていくことが何より必要だろうと考えており、そうした努力を総合科学技術・イノベーション会議のほうでも情報や知恵の提供という面でやっていきたい。この中に書かれている様々なことはそれぞれとても難しいことではあるが、その基盤になるものをまずシステムの中で確立すべきだと。そのことが総合科学技術・イノベーション会議の司令塔強化につながっていくだろうと考えている。

【中西委員】

最終報告の段階になって改めて全部読み、今そういうことを言うべきタイミングかどうか少し心配しつつ思っていることを申し上げる。イノベーションというのはエコシステムが大事だといった話をしてきたのだが、オープンやトランスペアレントやグローバルな展開など、人材のダイバーシティーという観点で、全体を通じた議論を深めていく中でほとんどなくなってしまったなと感じている。山脇さんが御説明になられた「活性化の実現に向けて」の中にも、そうした環境を作っていくことがイノベーションにとって大変大事だという方向性がどこかでないと、議論全体をずっと読んでみると極めて内向きな感じであると、作成側でありながらそうした反省が出てきている。

イノベーションというエコシステムを本当に回そうとする際には、人材の話に限らない。例えば、ほかの国のベンチャーキャピタルが日本に投資をしたいといった場合、日本のある国立研究開発法人のこの人はすぐれていると関心をもたれると、今だとヘッドハントされて持っていかれる。そうではなく、全体コーディネーターや投資といったこちらからの方向づけを総合科学技術・イノベーション会議もやっていくべきではないかと改めて感じており、どうやって盛り込んだらいいのかと考えなければいけないかと思う。今さら時期は遅いかもしれないが。

【高橋委員】

総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を果たす為の体制整備がこれで進むことになると思う。今後は、9ページの3. が非常に重要だと思う。イノベーションのエコシステムを構築する為には、経済財政諮問会議、未来投資会議、大学や民間との連携や協力関係をいかに構築していくかが重要ではないかと思う。

その点に関して私も強調したいのは、データの重要性である。先ほど橋本委員からも各省庁のインセンティブのメカニズムという話があったが、データが1つのつなぎになるのではない。各省庁だけではなくて大学や経済界或いは、中西委員からも話があったが、海外ともつなぐ上でもデータが非常に重要だと考える。そういう意味で、エコシステムをつくる為に資金や予算が一つの血液になることは間違いないが、データがもう一つの血液になると思う。

例えば、農業関連で科学技術を使ったイノベーションを起こしていこうという話があり、実は同じことをアジアでやろうというベンチャーも日本に出始めているが、日本とアジアで同じように使えるデータと、アジアにはないデータがある。そうすると、アジアで独自にそういうデータを蓄積すれば、実は日本と同じレベルで技術開発ができるようになるということもある。そういう意味ではデータが接着剤になっていくと思うので、是非ともまず官がデータをオープンにすることと、大学や民間がそのデータを持ち寄って、データプラットフォームを作っていくことの重要性を強調させていただきたいと思う。

それによってデータが集まれば、当然そのエビデンスに基づくアクションもできるが、同時に投資拡大のチャンスも見出せることになると思うので、データプラットフォームをつくることの重要性を強調させていただきたい。

それから、データを集めることが横串だとすれば、縦串になるのが私からも提案させていただいた技術開発水準の評価システムの導入だと思う。これによって基礎技術から社会実装のところまで具体的にランキングづけができるので、そうすると縦と横でどこの分野でどういうデータが足りない、或いはどこのイノベーションが遅れている、そういうことが見えるようになり、司令塔機能が発揮しやすくなるのではないかと思う。この評価システムの導入を検討することになっているが、骨太までにできるだけ具体化をしていただきたいと思います。

最後に大学の問題が出たが、別途、成長戦略のもう一つの柱である働き方改革の中でも、大学の果たすべき新しい役割というのが強調されており、そういう意味で各方面から、日本の大学のあり方を改めて大きな括りで考えていく必要があるのではないかということをもう一つ申し上げたい。

【榑原会長】

私からも一言申し上げる。今回の最終報告案、委員の皆様からの御意見を踏まえてきち

んと書き込んでいるのではないか。今日もまた御意見をいただいたので、それを如何に盛り込んでいくかはまた後で検討するが、その観点で私からも一言申し上げる。科学技術関係予算である。先ほど石原大臣から御報告があった平成29年度の予算編成の基本方針で、科学技術関係予算の重点配分を行うといった内容が閣議決定された。先般の税制改正でも企業の研究開発促進税制の改革が決められた。それから、委員の方々からお話があったが、大学改革である。産学官連携を加速する為の大学改革が進んでいるということで、政府が掲げる世界で最もイノベーションに適した国を目指す上で、必要な改革というのは一歩一歩進んでいるということは確かだと思う。

その一方で安倍政権が発足した後、日本を世界で最もイノベーションに適した国にするということで、具体的なKPIとして世界銀行のビジネス環境のランキングで、2020年までに先進国中で3位まで上げていくという目標を掲げている訳だが、実態はこの10月末に発表があったのだが、昨年から2つランクを下げていて34位となった。目指すのは3位なのに、今は下がっている。これが実態だと思う。この最も大きな要因はイノベーション政策、イノベーションが適策になっていないという評価だと思う。これは非常に大きな問題だと認識している。

そういった中でお手元に「Society5.0実現に向けた政府研究開発投資の拡充を求める」と題する資料をお配りしている。。これは経団連が11月にまとめた提言だが、Society5.0の実現にはS I P、ImPACTやFIRST型の大型プロジェクトを大胆に実行する必要がある。その為の研究開発予算について、今のシーリングの枠外として年2,500億円規模の予算拡大が不可欠という提言をここにしている。

一方で今週火曜日に開催された、自民党の科学技術イノベーション戦略調査会においても科学技術関係予算を増額する中で、各施策を推進すべきということだった。要は現在のシーリングの枠を越えた科学技術関係予算の増額というのは不可欠なのだということも議論されているということで、この委員会の最終報告案でも、相当書き込んでいただいていると思うが、その方向性をより明確に示すべきと考える。そこで、私が改めて申し上げておきたいのは、1 ページ目の基本方針の④で、1 行目に政府科学技術イノベーション政策への先行投資は不可欠であるとの認識のもとに、司令塔機能の強化を図ってSociety5.0の実現に資する予算配分の仕組みを構築すると書いているが、予算配分の仕組みを構築でなくて、Society5.0の実現に向けて予算を量的、質的にも拡大するという方向性を明示すべきと考える。これを来週の本会議に向けてどこまで書き込めるか、検討を進めてまいりたい。

今の私が申し上げた点、それから、各委員から御意見をいただいたので、これをどの形で最終案に盛り込んでいくかについては、時間もあるので、私に御一任をいただきたいと思うが、御了解いただいてよろしいか。では、そういう形で私に御一任頂くことにさせていただきます。

最後に、鶴保大臣から挨拶がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【鶴保大臣】

委員の皆さんの御発言を踏まえて、私どももしっかりフォローアップしていきたいと思う。

半年間にわたって精力的に御議論をいただいたこと、改めて感謝を申し上げたいと思う。本日、官民投資拡大のイニシアチブの最終報告が取りまとめられた。この報告において総合科学技術・イノベーション会議の司令塔強化の為に、官民投資を拡大する為に新型推進費を創設し、民間投資誘発効果の高い領域に施策を誘導していく予算編成プロセス改革アクション、それから、産業界からの投資拡大の為に大学改革等の制度改革を実行していく制度改革アクション、そしてPDCAサイクルの確立や政策効果の見える化を進めるエビデンスに基づく官民投資拡大アクション、繰り返しているが、そうした3つの科学技術・イノベーションの活性化の処方箋をお示しいただいたものと理解をしている。

ただ、今日の委員の御発言にもあったように、こうしたアクションを具体化していくためには、先ほど出たようにデータプラットフォームの整備であるなど、その評価手法や、いろいろな努力をこれからも引き続きしていかなければならないと考えている。

引き続き、こうした意味で新型推進費の具体的な制度設計や制度改革の実現、エビデンス構築の為にさらなる検討を進めてさせて頂くことを、ここにお誓い申し上げたい。

また、最後に取りまとめましたが、今後これらの実現の為に官邸ともしっかり連携強化を、意思疎通を図りながら進めたい。司令塔強化の為に各府省との連携をより一層深めていきたいと思っているので、委員の方々には御理解をいただきたい。

担当大臣として、このイニシアチブの実行に全力を尽くしてまいる所存である。

【榊原会長】

この報告案は、この後、経済財政諮問会議と総合科学技術・イノベーション会議の合同会議で最終的に審議をして、そのタイミングで公表するということにしたいと思うので、御了解いただきたいと思う。

以上